

04 車社会の到来と地下鉄への移行

昭和30(1955)年から昭和45(1970)年にかけて、日本経済は高度成長を遂げ、それに伴う所得の上昇は、個人消費を急速に押し上げました。

昭和30年代に入ると次々と国産車が市場に出回り、乗用車が一挙に大衆化し、「マイカーの時代」へと移行していきました。

急速な自動車の普及、増加に対して、東京の多くの道路は整備が不十分な上に、道幅も狭かったために、市街地では自動車があふれていました。高度経済成長期に入り地価が上がり続けていたため、大規模な街路や自動車専用道路の建設はなかなか進みませんでした。

しかし、1964年の東京オリンピックの開催が、遅れていた都市改造を後押ししました。集中的な投資によって、都心から東京南西部にかけての道路整備をはじめとした基盤整備が進みました。

乗用車の普及により、路面電車は道路交通の支障となり、路面電車に代わる交通手段として、地下鉄が建設されていきました。地下鉄は、都心部への通勤輸送力

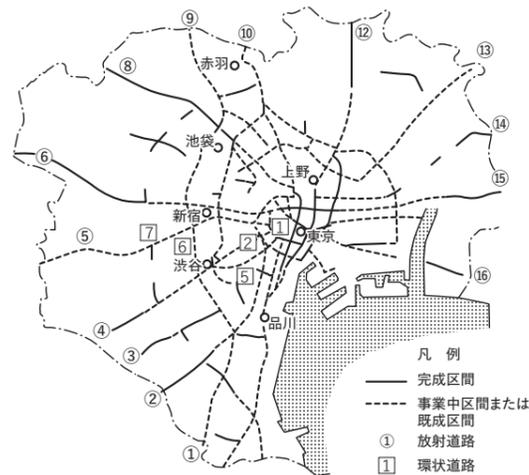
の拡充や相互直通運転による利便性の向上が図られ、新たな交通手段として都民を支えました。



自家用車の普及(昭和30年代後半)

昭和29(1954)年に20万台程度であった東京の自動車台数は、昭和30年代を通じて増加を続け、昭和34(1959)年の49万台から昭和42(1967)年の154万台へと9年間で約3倍増となりました。車種別では、貨物車が2.7倍、乗用車が5.7倍であり、自動車は業務用のみならず、通勤用、レジャー用としても普及していきました。

出典:東京都企画審議室『東京都政五十年史』



昭和35(1960)年当時

道路整備と首都高速道路

東京都の区部の道路率(公道面積が土地面積に占める割合)は、昭和32(1957)年から昭和42(1967)年までに10.2%から11.6%に増加したにすぎませんでした。道路の幅員も4.5m未満の道路が全体の62.3%を占めました。昭和29(1954)年に始まった道路整備五か年計画が、改定を重ねながら徐々に実行され、次第に道路整備は進みました。昭和40年代には名神高速道路と東名高速道路が開通し、ハイウェイ時代が到来しました。首都高速道路は昭和37(1962)年に京橋—芝浦間、4.5kmが開通。オリンピック開催に向けて、空港と競技場方面を中心に整備されました(1号線など)。昭和42(1967)年には都心環状線が完成。翌年に初の神奈川線が開通。昭和46(1971)年に7号線が完成。東西南北への放射状に広がる道路の原型が形成されていきました。

出典:大崎本一『東京の都市計画』(鹿島出版会)に基づき作成。



平成元(1989)年当時

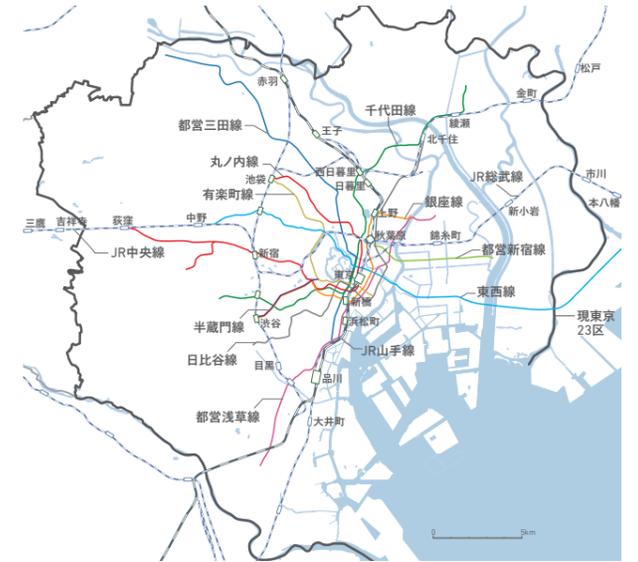


昭和35(1960)年の地下鉄網

1960—80年代の地下鉄網

*地形の海岸線は、昭和末期[平成元(1989)年]当時の状況を示しています。

出典:東京都交通局『東京都交通局60年史』、東京地下鉄株式会社建設部『営団地下鉄建設技術史』及び国土交通省関東地方整備局「東京港の変遷」を参考に作成。



昭和55(1980)年の地下鉄網

東京メトロ

路線名	路線	最初の開通年	全線開通年
銀座線	浅草—渋谷	昭和2(1927)年	昭和14(1939)年
丸の内線	池袋—中野坂上—荻窪/方南町	昭和29(1954)年	昭和37(1962)年
日比谷線	北千代—中目黒	昭和36(1961)年	昭和39(1964)年
東西線	中野—西船橋	昭和39(1964)年	昭和44(1969)年
千代田線	北綾瀬/綾瀬—代々木上原	昭和44(1969)年	昭和53(1978)年
有楽町線	和光市—新木場駅	昭和49(1974)年	昭和63(1988)年
半蔵門線	渋谷—押上	昭和53(1978)年	平成15(2003)年

都営地下鉄

路線名	路線	最初の開通年	全線開通年
浅草線	西馬込—押上	昭和35(1960)年	昭和43(1968)年
三田線	目黒—西高島平	昭和43(1968)年	平成12(2000)年
新宿線	新宿—本八幡	昭和53(1978)年	平成元年(1989)年

地下鉄の開業年と全線開通年

東京の地下鉄は1960年代には営業7路線から、1980年代は営業10路線へと拡充されました。現在では東京メトロが9路線、都営地下鉄が4路線開通しており、昭和以降の東京の発展を支えてきました。

物流拠点の整備

●昭和41(1966)年、「流通業務市街地の整備に関する法律」に基づいて「東京都に流通についての業務施設の整備に関する基本方針」が制定されました。これは、流通機能の向上と道路交通の円滑化を図るため、都心に集中していた卸売業、倉庫、トラックターミナルなどの流通業務施設を都市高速道路と主要環状道路との結節点に近い区部周辺部に一体的に立地させて合理化を狙ったものでした。

●この基本方針に基づき、南部、西北部、北部、東部の4地区に流通業務団地が立地することが決まりました。また、都市計画市場として、区部や多摩部に市場が開設され、今日に至るまで都民の生活を支えています。

南部流通業務団地
出典:日本自動車ターミナル株式会社